

倉敷民商弾圧事件に みなさんのご支援を！



中小業者の税務申告のサポートが「犯罪」とは?!

……こんな「えん罪」許せません！

倉敷民商弾圧事件とは？

2014年、岡山県の倉敷民主商工会（民商）の事務局長である禰屋（ねや）町子さんが法人税法・税理士法違反として逮捕され、428日間も勾留されました。また同じ事務局長の小原淳さんと須増和悦さんが税理士法違反として逮捕され、184日間にわたって勾留された事件です。

「犯罪」とされたのは何ですか？

禰屋さんたち3人は、自営業者が自らの力で記帳をしたり税務申告をすることができるよう、学習会で学んだり教え合ったりして、サポートをしただけです。なんの犯罪もおこなっていません。

なぜこんな事件が発生するの？

民商は、中小業者の営業と生活を守ることを目的に全国で20万人の会員と600の組織があります。65年前の設立当初から、消費税など重すぎる税負担に反対し、民主的な税制度や税務行政を求めて運動してきました。それをよく思わない国税当局は、これまでも民商会員に不当な言いがかりをつけて捜索をし、結社の自由を侵害してきました。今回の事件は、消費税率が5%から8%へと増税される直前に起こされたもので、組織的かつ系統的に仕組まれてきた政治的な弾圧の一環にほかなりません。

一方的な判決と警察官導入に抗議する！

3月3日、岡山地裁は、禰屋さんに懲役2年、執行猶予4年の不当判決を言い渡し、さらに退廷しようとした傍聴者が「不当判決」「おかしい」と声をあげただけで40人もの警察官を法廷に導入しました。

傍聴者を敵視する岡山地裁に抗議し、国民の申告納税権を守るため、私たちはたたかう決意です。

倉敷民商弾圧事件の勝利をめざす全国連絡会

【連絡先】〒113-003 東京都文京区湯島 2-4-4 平和と労働センター5階 国民救援会内 電話 03-5842-5842

倉敷民商弾圧事件 3人の無実は明らか！

最高裁で争う小原・須増裁判

小原・須増さんは税理士法違反として逮捕、起訴されました。税理士法では、確定申告などで税務書類などを税理士以外が作成することを禁じています。しかし、記帳を代行することなどの会計行為は認められています。

倉敷民商の事務局長がした行動は、会員が集計した数字を申告書ソフトに入力し、パソコンソフトによる自動計算で税額が算出されただけです。会員も、自分が作成した確定申告書だと自信を持って主張しています。

これが何で「犯罪」でしょうか？何か不正があったのでしょうか？

裁判所（1審の岡山地裁）でも判決で、小原さん、須増さんの「作成」した文書が「適正」であって、「課税の適正」も乱していない、つまり実害は何もなかったことを認めています。ところが「課税の適正」を乱す「可能性」があるという口実で不当に有罪にしたのです。

こんな事は許せません。いま最高裁で争っています。

禰屋裁判、高裁で10月初公判

禰屋さんは元民商会員の建設会社の脱税を手伝った（ほう助）と起訴されました。しかし、そのような事実はありません。

検察が証拠とする元会員の建設会社経理担当者の証言も二転三転し、検察も「信用性はない」と認めています。脱税の根拠とされた「売上繰り延べ」も、売り上げの期日がズレただけで、翌朝には計上されており、脱税によって得た資産（いわゆる「溜り」）もありません。弁護団はそもそも脱税自体がなかったと主張しました。

また、禰屋さんが逮捕され428日間も拘束されたのに、脱税したとされる本人は身柄拘束もされていません。

岡山地裁の不当判決に対し、禰屋さんは控訴し、10月27日、広島高裁岡山支部で第1回の裁判がおこなわれます。それにむけて7月28日に、弁護団は控訴趣意書を高裁に出します。いま、弁護団が求める証人・証拠をきちんと調べると署名にとりくんでいます。

市民運動を弾圧する「共謀罪」、扇動罪など許すな！

国会では、共謀罪（テロ等準備罪）法案をめぐって、激しい論戦がおこなわれています。

共謀罪は、「犯罪の実行」を処罰するといういまの刑法の原則を壊し、犯罪を話し合っただけで処罰するものです。この結果、いつ・誰が「計画」するのかを、警察が日常的に監視することになります。現代版・治安維持法とも言われるように、市民運動を弾圧する悪法です。

この共謀罪は277もの犯罪に適用されますが、そのなかには、法人税法違反や所得税法違反なども含まれています。

倉敷民商弾圧事件で言えば、たとえば民商を「組織的犯罪集団」と警察が決めつけ、

脱税（法人税法違反）について計画したと警察が考えれば、民商の活動を監視し、弾圧することに利用される恐れがあります。

また、今国会での国税通則法の改悪で、税金問題についての周知・宣伝活動が、国家機関によって扇動罪として利用される恐れもあります。

安倍政権のすすめる憲法改悪、「戦争をする国」づくり、戦争のための徴税強化に反対する団体や市民の抑圧を許さないためにも、共謀罪の先取りとも言える倉敷民商弾圧事件で勝利することが重要です。

ぜひ裁判勝利のために、署名などご協力をお願いします。

署名は、裁判官の良心に灯をともし大きな力です